



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行 TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,041	7.0	4,634	22.3	2,537	36.9
2019年3月期	47,354	11.5	5,962	16.5	4,020	19.4

(注) 包括利益 2020年3月期 7,997百万円 (%) 2019年3月期 464百万円 (90.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	77.86		1.7	0.2	10.5
2019年3月期	123.36	110.01	2.6	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
2020年3月期	2,653,119	147,706	5.6	4,526.62	11.02
2019年3月期	2,576,980	156,761	6.1	4,804.85	11.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 147,545百万円 2019年3月期 156,603百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	100,034	96,695	12,162	75,649
2019年3月期	46,581	55,435	1,146	84,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.50		17.50	35.00	1,143	28.4	0.7
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	980	38.5	0.6
2021年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		46.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	14.8	1,400	56.6	900	56.1	27.61
通期	39,100	11.2	3,300	28.8	2,100	17.2	64.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	34,000,000 株	2019年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,404,965 株	2019年3月期	1,407,178 株
期中平均株式数	2020年3月期	32,594,614 株	2019年3月期	32,593,364 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,118	8.1	3,892	23.4	2,151	38.1
2019年3月期	40,406	11.8	5,079	20.2	3,478	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	66.02	
2019年3月期	106.72	95.18

(注)2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	2,639,508	141,122	5.3	4,329.58	10.59
2019年3月期	2,563,681	150,105	5.9	4,605.49	11.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 141,122百万円 2019年3月期 150,105百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	18.2	1,100	63.8	700	65.5	21.48
通期	32,200	13.3	2,700	30.6	1,800	16.3	55.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

【説明資料】2020年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅な下振れとなりました。

期中においては、米中貿易摩擦等の影響から輸出が減少傾向となるなか、企業の生産活動は弱含みで推移しました。企業収益は、製造業を中心に前年比で減収減益となり、設備投資は、おおむね横ばいとなりました。一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで底堅く推移していた個人消費は、消費増税や東日本を中心とする台風19号の被害等もあって、年度後半にはやや弱い動きに転じ、住宅投資も、減少傾向となりました。こうしたなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、人の移動制限や、不要不急の外出を手控える動きが国内外で広がったため、2月以降の経済活動は大幅な縮小を余儀なくされました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済は、生産面、需要面ともに弱い動きとなり、年度末にかけては新型コロナウイルスの影響からさらに下振れとなりました。

公共工事は、地方公共団体等による大型工事が多く、増加傾向で推移しました。一方、企業の生産活動は、中国向け製品の需要減などから汎用・生産用・業務用機械を中心として弱めの動きとなり、設備投資は、おおむね横ばいとなりました。製造業を中心に雇用・所得環境の改善ペースが鈍化するなか、個人消費、住宅投資は、10月の消費増税後は一段と弱い動きとなりました。また、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞がさらに目立つ展開となりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.07\%$ から $\Delta 0.00\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）も、期初はマイナス水準にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念からリスク回避の動きが強まり、今年3月には 0.1% 台まで急上昇した後、期末には 0.01% となりました。円相場は、8月に一旦1米ドル105円台の円高となった後は再び円安傾向を示しましたが、3月にはリスク回避の円買いの動きが広がり、3年5カ月ぶりに102円台まで急伸しました。また、日経平均株価は、1月にはバブル後最高値に迫る24,000円台の水準にありましたが、3月には「コロナ・ショック」による米国株式市場の大幅下落や急激な円高をうけ、16,000円台に急落しました。その後、期末にかけて円相場は1米ドル108円台、日経平均株価は19,000円前後へとやや水準を戻しました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少を主な要因として、前年比33億12百万円減収の440億41百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の減少を主因に同19億85百万円減少し、394億6百万円となりました。この結果、経常利益は前年比13億27百万円減益の46億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14億82百万円減益の25億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や公金預金の増加により、当連結会計年度中513億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,682億円となりました。また、預かり金融資産は、投資信託の減少を主因に、全体では当連結会計年度中161億円減少し、当連結会計年度末残高は2,673億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中140億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,132億円となりました。地方公共団体向け貸出が減少したものの、企業向け貸出が増加しました。

有価証券は国債への再投資を抑制する一方、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当連結会計年度中810億円増加し、期末残高は7,580億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加などから、1,000億円の収入（前連結会計年度比1,466億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことなどから、966億円の支出（前連結会計年度比1,521億円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新株予約権付社債の償還による支出等により、121億円の支出（前連結会計年度比110億円支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中88億円減少し、当連結会計年度末残高は756億円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益27億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えない中で、当初の見通しから各部門において収益が減少するリスクを織り込んで作成しております。実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	95,037	86,123
コールローン及び買入手形	13,995	1,310
買入金銭債権	4,900	8,051
商品有価証券	4	-
金銭の信託	-	481
有価証券	677,078	758,083
貸出金	1,699,188	1,713,248
外国為替	1,464	2,491
その他資産	51,519	52,907
有形固定資産	14,513	15,445
建物	3,625	3,802
土地	8,825	8,782
建設仮勘定	127	1,082
その他の有形固定資産	1,934	1,777
無形固定資産	2,783	3,554
ソフトウェア	2,575	3,346
その他の無形固定資産	208	207
退職給付に係る資産	243	-
繰延税金資産	355	1,965
支払承諾見返	25,416	19,281
貸倒引当金	△9,522	△9,824
資産の部合計	2,576,980	2,653,119
負債の部		
預金	2,212,792	2,267,133
譲渡性預金	104,121	101,111
コールマネー及び売渡手形	-	19,589
債券貸借取引受入担保金	29,653	65,505
借入金	16,133	13,505
外国為替	61	29
新株予約権付社債	11,099	-
その他負債	16,689	16,790
役員賞与引当金	25	22
退職給付に係る負債	53	468
役員退職慰労引当金	8	9
株式報酬引当金	77	101
睡眠預金払戻損失引当金	163	168
偶発損失引当金	249	304
ポイント引当金	43	50
利息返還損失引当金	58	56
繰延税金負債	2,296	13
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,270
支払承諾	25,416	19,281
負債の部合計	2,420,219	2,505,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	123,665	125,128
自己株式	△3,178	△3,173
株主資本合計	142,711	144,179
その他有価証券評価差額金	16,379	6,865
繰延ヘッジ損益	△2,701	△3,267
土地再評価差額金	1,097	1,109
退職給付に係る調整累計額	△883	△1,342
その他の包括利益累計額合計	13,892	3,365
非支配株主持分	157	161
純資産の部合計	156,761	147,706
負債及び純資産の部合計	2,576,980	2,653,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	47,354	44,041
資金運用収益	25,506	25,085
貸出金利息	17,640	17,161
有価証券利息配当金	7,624	7,716
コールローン利息及び買入手形利息	120	77
買現先利息	△1	△1
預け金利息	11	12
その他の受入利息	110	118
役務取引等収益	7,751	7,507
その他業務収益	10,200	9,931
その他経常収益	3,895	1,516
償却債権取立益	20	16
その他の経常収益	3,874	1,500
経常費用	41,391	39,406
資金調達費用	2,554	2,115
預金利息	757	643
譲渡性預金利息	26	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	7
債券貸借取引支払利息	659	486
借入金利息	198	163
その他の支払利息	877	795
役務取引等費用	2,306	2,594
その他業務費用	10,151	9,624
営業経費	21,465	21,767
その他経常費用	4,914	3,305
貸倒引当金繰入額	3,096	1,735
その他の経常費用	1,817	1,570
経常利益	5,962	4,634
特別利益	8	3
固定資産処分益	8	-
その他の特別利益	-	3
特別損失	60	169
固定資産処分損	60	165
減損損失	-	3
税金等調整前当期純利益	5,910	4,468
法人税、住民税及び事業税	2,177	1,330
法人税等調整額	△294	597
法人税等合計	1,882	1,927
当期純利益	4,028	2,541
非支配株主に帰属する当期純利益	7	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,020	2,537

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,028	2,541
その他の包括利益	△3,563	△10,539
その他有価証券評価差額金	△2,274	△9,514
繰延ヘッジ損益	△516	△566
退職給付に係る調整額	△772	△458
包括利益	464	△7,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456	△8,001
非支配株主に係る包括利益	7	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			4,020		4,020
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,944	△2	2,941
当期末残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							4,020
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△516	△67	△772	△3,631	7	△3,623
当期変動額合計	△2,274	△516	△67	△772	△3,631	7	△681
当期末残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	123,665	△3,178	142,711
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益			2,537		2,537
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				6	6
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,463	5	1,468
当期末残高	12,008	10,215	125,128	△3,173	144,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,379	△2,701	1,097	△883	13,892	157	156,761
当期変動額							
剰余金の配当							△1,062
親会社株主に帰属する当期純利益							2,537
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,514	△566	12	△458	△10,526	3	△10,522
当期変動額合計	△9,514	△566	12	△458	△10,526	3	△9,054
当期末残高	6,865	△3,267	1,109	△1,342	3,365	161	147,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,910	4,468
減価償却費	1,274	1,347
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減(△)	1,794	302
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△424	243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	31	24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	19	5
偶発損失引当金の増減(△)	△51	55
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	6
資金運用収益	△25,506	△25,085
資金調達費用	2,554	2,115
有価証券関係損益(△)	△2,684	△2,636
為替差損益(△は益)	49	246
固定資産処分損益(△は益)	51	165
貸出金の純増(△)減	27,168	△14,298
預金の純増減(△)	5,956	54,505
譲渡性預金の純増減(△)	△10,375	△3,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△38,118	△2,588
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,987	91
コールローン等の純増(△)減	△11,747	9,481
コールマネー等の純増減(△)	△7,968	19,697
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,085	35,943
商品有価証券の純増(△)減	0	4
外国為替(資産)の純増(△)減	△573	△1,284
外国為替(負債)の純増減(△)	28	△31
資金運用による収入	25,726	25,513
資金調達による支出	△2,799	△2,218
その他	△12,832	△1,759
小計	△44,405	101,719
法人税等の支払額	△2,184	△1,685
法人税等の還付額	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,581	100,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△448,553	△561,905
有価証券の売却による収入	430,278	418,332
有価証券の償還による収入	75,298	50,135
有形固定資産の取得による支出	△650	△1,696
有形固定資産の売却による収入	291	12
有形固定資産の除却による支出	-	△99
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△1,439
資産除去債務の履行による支出	-	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,435	△96,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	-	△11,099
配当金の支払額	△1,143	△1,062
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△12,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,707	△8,822
現金及び現金同等物の期首残高	76,764	84,472
現金及び現金同等物の期末残高	84,472	75,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	36,686	5,887	273	42,847	1,193	44,041	△0	44,041
セグメント間の内部経常収益	431	98	692	1,223	256	1,479	△1,479	—
計	37,118	5,986	965	44,070	1,450	45,521	△1,479	44,041
セグメント利益	3,892	125	708	4,726	134	4,861	△226	4,634
セグメント資産	2,640,225	17,753	6,498	2,664,477	6,198	2,670,676	△17,557	2,653,119
セグメント負債	2,498,385	14,206	3,420	2,516,013	4,142	2,520,155	△14,743	2,505,412
その他の項目								
減価償却費	1,338	6	0	1,345	2	1,347	—	1,347
資金運用収益	25,351	0	4	25,356	67	25,423	△337	25,085
資金調達費用	2,087	61	—	2,148	29	2,178	△62	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,111	22	—	3,134	0	3,135	—	3,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△226百万円、セグメント資産の調整額△17,557百万円、セグメント負債の調整額△14,743百万円、資金運用収益の調整額△337百万円、資金調達費用の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,526.62

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は85千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	77.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,537
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,537
普通株式の期中平均株式数	千株	32,594

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は86千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	95,030	86,116
現金	31,243	31,257
預け金	63,787	54,858
コールローン	13,995	1,310
買入金銭債権	4,760	7,768
金銭の信託	-	481
商品有価証券	4	-
商品地方債	4	-
有価証券	677,885	758,994
国債	192,939	158,980
地方債	139,296	203,970
社債	126,590	126,115
株式	35,231	32,549
その他の証券	183,828	237,379
貸出金	1,707,716	1,721,894
割引手形	6,198	3,776
手形貸付	34,809	31,627
証書貸付	1,493,425	1,504,485
当座貸越	173,283	182,005
外国為替	1,464	2,491
外国他店預け	1,464	2,491
その他資産	29,300	30,232
未決済為替貸	889	483
前払費用	79	19
未収収益	2,363	2,114
先物取引差入証拠金	1	57
金融派生商品	137	428
金融商品等差入担保金	-	854
その他の資産	25,828	26,275
有形固定資産	14,297	15,235
建物	3,618	3,793
土地	8,825	8,782
リース資産	20	12
建設仮勘定	127	1,082
その他の有形固定資産	1,705	1,563
無形固定資産	2,765	3,540
ソフトウェア	2,559	3,335
その他の無形固定資産	205	204
前払年金費用	1,514	1,518
繰延税金資産	-	1,108
支払承諾見返	23,602	17,736
貸倒引当金	△8,657	△8,921
資産の部合計	2,563,681	2,639,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,215,161	2,269,022
当座預金	61,780	73,103
普通預金	1,282,555	1,328,573
貯蓄預金	26,557	24,838
通知預金	3,872	905
定期預金	789,909	778,707
定期積金	7,346	7,181
その他の預金	43,139	55,713
譲渡性預金	107,621	105,211
コールマネー	-	19,589
債券貸借取引受入担保金	29,653	65,505
借入金	10,740	7,980
借入金	10,740	7,980
外国為替	61	29
売渡外国為替	58	28
未払外国為替	2	0
新株予約権付社債	11,099	-
その他負債	11,279	11,441
未決済為替借	1,120	627
未払法人税等	518	-
未払費用	1,516	1,439
前受収益	503	684
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,921	6,355
リース債務	21	13
資産除去債務	169	131
その他の負債	2,506	2,188
役員賞与引当金	25	22
株式報酬引当金	77	101
睡眠預金払戻損失引当金	163	168
偶発損失引当金	249	304
繰延税金負債	2,565	-
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,270
支払承諾	23,602	17,736
負債の部合計	2,413,575	2,498,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	121,581	122,658
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	114,505	115,582
別途積立金	109,520	112,020
繰越利益剰余金	4,985	3,562
自己株式	△3,178	△3,173
株主資本合計	135,343	136,425
その他有価証券評価差額金	16,366	6,854
繰延ヘッジ損益	△2,701	△3,267
土地再評価差額金	1,097	1,109
評価・換算差額等合計	14,762	4,696
純資産の部合計	150,105	141,122
負債及び純資産の部合計	2,563,681	2,639,508

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	40,406	37,118
資金運用収益	25,592	25,351
貸出金利息	17,640	17,160
有価証券利息配当金	7,718	7,990
コールローン利息	120	77
買現先利息	△1	△1
預け金利息	11	12
その他の受入利息	103	111
役務取引等収益	6,698	6,466
受入為替手数料	1,585	1,563
その他の役務収益	5,113	4,902
その他業務収益	4,228	3,798
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	4,228	3,797
その他経常収益	3,886	1,502
償却債権取立益	7	3
株式等売却益	3,504	1,375
その他の経常収益	374	124
経常費用	35,326	33,225
資金調達費用	2,532	2,087
預金利息	757	643
譲渡性預金利息	27	20
コールマネー利息	33	7
債券貸借取引支払利息	659	486
借入金利息	179	137
金利スワップ支払利息	766	705
その他の支払利息	108	87
役務取引等費用	3,037	3,354
支払為替手数料	351	341
その他の役務費用	2,685	3,012
その他業務費用	4,838	4,197
外国為替売買損	49	246
国債等債券売却損	3,500	1,773
金融派生商品費用	1,287	2,177
営業経費	20,118	20,474
その他経常費用	4,800	3,111
貸倒引当金繰入額	3,102	1,679
株式等売却損	1,282	762
株式等償却	188	0
その他の経常費用	227	668
経常利益	5,079	3,892
特別利益	17	3
固定資産処分益	8	-
抱合せ株式消滅差益	8	-
その他の特別利益	-	3
特別損失	60	169
固定資産処分損	60	165
減損損失	-	3
税引前当期純利益	5,036	3,727
法人税、住民税及び事業税	1,833	962
法人税等調整額	△275	612
法人税等合計	1,558	1,575
当期純利益	3,478	2,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
		別途積立金				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179
当期変動額								
剰余金の配当							△1,143	△1,143
当期純利益							3,478	3,478
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							67	67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△598	2,401
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562
当期変動額							
剰余金の配当		△1,143					△1,143
当期純利益		3,478					3,478
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の 取崩		67					67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,271	△516	△67	△2,856	△2,856
当期変動額合計	△2	2,399	△2,271	△516	△67	△2,856	△456
当期末残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,985	121,581
当期変動額								
剰余金の配当							△1,062	△1,062
当期純利益							2,151	2,151
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩							△12	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	△1,422	1,077
当期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	112,020	3,562	122,658

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,178	135,343	16,366	△2,701	1,097	14,762	150,105
当期変動額							
剰余金の配当		△1,062					△1,062
当期純利益		2,151					2,151
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	6	6					6
土地再評価差額金の 取崩		△12					△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△9,511	△566	12	△10,065	△10,065
当期変動額合計	5	1,082	△9,511	△566	12	△10,065	△8,983
当期末残高	△3,173	136,425	6,854	△3,267	1,109	4,696	141,122

5. その他

役 員 の 異 動

(2020年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

① 退任予定代表取締役

専務取締役	いし	かわ	よし	ひろ	
	石	川	芳	宏	

(2) その他役員の異動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

取 締 役	はら	だ	けい	たろう	
	原	田	啓	太 郎	（社外取締役）

② 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

常務取締役	なが	ぬま	きよ	ひろ	
	長	沼	清	弘	（山銀保証サービス株式会社取締役社長就任予定）

取 締 役	まつ	だ	じゅん	いち	
	松	田	純	一	（当行の監査等委員である社外取締役就任予定）

③ 新任取締役（監査等委員である取締役）候補者

取 締 役	たる	いし	たく	ろう	
	垂	石	卓	朗	（現 金融市場部長）

常勤監査等委員

取 締 役	まつ	だ	じゅん	いち	
	松	田	純	一	（社外取締役）

取 締 役	おし	の	まさ	のり	
	押	野	正	徳	（社外取締役）

④ 退任予定取締役（監査等委員である取締役）

取 締 役	たん	の	はる	ひこ	
	丹	野	晴	彦	

常勤監査等委員

取 締 役	なか	やま	しん	いち	
	中	山	真	一	（社外取締役）

取 締 役	はま	だ	びん		
	浜	田	敏		（社外取締役）

異 動 後 の 新 体 制

(2 0 2 0 年 6 月 2 5 日 付)

1. 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役頭取 (代表取締役)	長谷川 吉 茂
専務取締役 (代表取締役)	三 浦 新一郎
常務取締役	永 井 悟
常務取締役	勝 木 伸 哉
常務取締役	小 屋 寛
常務取締役	三 澤 好 孝 (昇 任)
常務取締役	佐 藤 英 司 (昇 任)
取 締 役	鈴 木 武 浩
取 締 役	藤 山 豊
取 締 役	長谷川 泉
取 締 役 (社外)	井 上 弓 子
取 締 役 (社外)	原 田 啓 太 郎 (新 任)

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	垂 石 卓 朗 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	五 味 康 昌
取締役 監査等委員 (社外)	尾 原 儀 助
取締役 監査等委員 (社外)	松 田 純 一 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	押 野 正 徳 (新 任)

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者の氏名および略歴

氏 名	はら だ けいたろう 原 田 啓太郎 1953年2月2日生 (67歳) 山形県 出身
略 歴	1977年 3月 玉川大学工学部卒業 1977年 4月 ハッピーミシン製造株式会社（現株式会社 ハッピージャパン）入社 1987年 6月 東北精機工業株式会社（現株式会社ハッピー ジャパン） 代表取締役社長 1999年12月 ハッピー工業株式会社（現株式会社ハッピー ジャパン） 代表取締役社長 2005年 6月 株式会社ヤマコー 社外監査役（現職） 2006年 6月 両羽協和株式会社 社外取締役（現職） 2011年 7月 ハッピー協和株式会社 代表取締役社長（現職） 2012年 6月 山形放送株式会社 社外監査役（現職） 2014年10月 株式会社ハッピージャパン 代表取締役社長 2017年 4月 株式会社ハッピープロダクツ 代表取締役社長 2019年10月 株式会社ハッピージャパン 代表取締役会長 （現職） 2019年12月 株式会社ハッピープロダクツ 代表取締役会長 （現職）

新任取締役（監査等委員である取締役）候補者の氏名および略歴

氏名 たる いし たく ろう
垂 石 卓 朗

1965年3月30日生（55歳）

山形県 出身

略 歴 1987年 3月 明治大学政治経済学部卒業

1987年 4月 山形銀行入行

2011年 4月 久野本支店長

2012年 7月 総合企画部副部長

2016年 4月 金融市場部長（現職）

氏名 まつ だ じゅん いち
松 田 純 一

1960年5月4日生（60歳）

山形県 出身

略 歴 1984年 3月 慶應義塾大学法学部卒業

1993年 4月 東京弁護士会登録

2002年 8月 松田純一法律事務所（現松田綜合法律事務所）
所長（現職）

2013年 2月 Dua & Matsuda Advisory 株式会社
代表取締役（現職）

2014年 4月 東京弁護士会 副会長

2016年 3月 株式会社グローバルダイニング 社外取締役
監査等委員

2017年 6月 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ
株式会社 社外取締役監査等委員（現職）

2017年 7月 株式会社 MATSUDA & PARTNERS
（現株式会社 MAP） 代表取締役（現職）

2017年 7月 株式会社松田綜合研究所 代表取締役（現職）

2019年 6月 山形銀行 社外取締役（現職）

氏名	おし の まさ のり 押 野 正 徳
	1958年5月17日生(61歳)
	山形県 出身
略歴	1982年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
	1988年 9月 公認会計士登録
	2004年 6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 代表社員
	2011年 7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任 監査法人) 山形事務所 所長
	2012年 6月 日本公認会計士協会東北会山形県会 会長
	2012年 6月 日本公認会計士協会東北会 副会長
	2017年 7月 押野正徳公認会計士事務所 所長(現職)
	2017年11月 ミクロン精密株式会社 社外取締役(現職)

以 上

2020 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2020年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2020年3月期 決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2021年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2020年3月期 決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2020年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……371億18百万円(前年比32億87百万円減)
株式等売却益の減少に加え、国債等債券売却益が減少したことなどから、経常収益は前年比32億87百万円の減収となりました。
- 業務純益……56億54百万円(前年比2億54百万円増)
資金利益は増加したものの、役務取引等利益の減少などから、コア業務純益は前年比7億65百万円の減益となりました。
一方、債券関係損益の増加や、一般貸倒引当金繰入額の減少などから、業務純益は同2億54百万円の増益となりました。
- 経常利益……38億92百万円(前年比11億86百万円減)
業務純益は増加したものの、株式等関係損益の減少などから、経常利益は前年比11億86百万円の減益となりました。
- 当期純利益…21億51百万円(前年比13億26百万円減)
経常利益の減少に伴い、当期純利益は前年比13億26百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
1 経常収益	37,118	△3,287	40,406
2 業務粗利益	25,976	△136	26,112
3 (コア業務粗利益)	25,756	△793	26,549
4 資金利益	23,263	203	23,060
5 役務取引等利益	3,111	△549	3,661
6 その他業務利益	△399	210	△609
7 うち債券関係損益①	2,024	1,296	727
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	△1,804	△639	△1,164
9 経費(除く臨時処理分)	20,203	△27	20,231
10 うち人件費	10,316	△299	10,615
11 うち物件費	8,671	233	8,437
12 実質業務純益	5,772	△108	5,880
13 コア業務純益	5,552	△765	6,317
14 除く投資信託解約損益	5,016	△671	5,688
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	117	△362	479
16 業務純益	5,654	254	5,400
17 臨時損益	△1,761	△1,441	△320
18 うち株式等関係損益③	612	△1,420	2,033
19 うち不良債権処理額(B)	1,915	△677	2,592
20 経常利益	3,892	△1,186	5,079
21 特別損益	△165	△122	△42
22 うち固定資産処分損益	△165	△113	△51
23 うち減損損失	3	3	-
24 税引前当期純利益	3,727	△1,309	5,036
25 法人税、住民税及び事業税	962	△870	1,833
26 法人税等調整額	612	887	△275
27 法人税等合計	1,575	17	1,558
28 当期純利益	2,151	△1,326	3,478
29 有価証券関係損益(①+②+③)	832	△763	1,595
30 与信関係費用((A)+(B))	2,032	△1,040	3,072

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、地方公共団体向け貸出は減少したものの、一般貸出や個人向け貸出が増加したことから、前年比141億円増加し、期末残高は1兆7,218億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 貸出金	1,721,894	37,991	14,178	1,683,903	1,707,716
2 一般貸出	802,976	43,656	37,270	759,320	765,706
3 個人向け	594,894	603	1,563	594,291	593,331
4 うち住宅ローン	559,783	△424	365	560,207	559,418
5 地方公共団体向け	324,024	△6,268	△24,655	330,292	348,679
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,089,835	7,206	△7,150	1,082,629	1,096,985

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。

2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、法人預金は減少したものの、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年比514億円増加し、期末残高は2兆3,742億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,374,234	66,111	51,452	2,308,123	2,322,782
2 法人預金	525,844	△21,401	△4,386	547,245	530,230
3 個人預金	1,601,653	23,838	31,192	1,577,815	1,570,461
4 公金預金	200,032	51,223	21,815	148,809	178,217
5 金融機関預金	46,702	12,450	2,830	34,252	43,872

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、投資信託や生命保険が減少したことなどから、全体では前年比161億円減少し、期末残高は2,673億円となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 預かり金融資産	267,399	△12,696	△16,112	280,095	283,511
2 投資信託	49,596	△11,547	△14,479	61,143	64,075
3 公共債	22,235	2,139	4,682	20,096	17,553
4 生命保険	195,568	△3,288	△6,315	198,856	201,883

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国債への再投資を抑制する一方、地方債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年比811億円増加し、期末残高は7,589億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、新型コロナウイルスの感染拡大による急激な市場環境の悪化等により、前年比135億円減少の99億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 有価証券	758,994	22,863	81,109	736,131	677,885
2 国債	158,980	△24,905	△33,959	183,885	192,939
3 地方債	203,970	26,568	64,674	177,402	139,296
4 社債	126,115	△2,383	△475	128,498	126,590
5 株式	32,549	△248	△2,682	32,797	35,231
6 その他の証券	237,379	23,833	53,551	213,546	183,828
7 うち外貨建外国証券	59,012	4,756	5,278	54,256	53,734

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
8 有価証券	9,958	△16,129	△13,557	26,087	23,515
9 株式	11,324	△1,162	△3,170	12,486	14,494
10 債券	4,362	△3,873	△3,348	8,235	7,710
11 その他	△5,727	△11,092	△7,037	5,365	1,310

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比4億円増加し、1,346億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、法人向け貸出や投資信託等の有価証券が増加したことなどから、前年比682億円増加し、1兆2,707億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.56ポイント低下し、10.59%となりました。

(単位:百万円、%)

	2020年3月末 [速報値]	2019年9月末比		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.59	△0.63	△0.56	11.22	11.15
2 自己資本の額	134,601	△702	416	135,303	134,185
3 コア資本に係る基礎項目	139,196	△581	1,193	139,777	138,003
4 コア資本に係る調整項目(△)	4,595	122	778	4,473	3,817
5 リスク・アセット等(A)	1,270,767	65,691	68,207	1,205,076	1,202,560
6 所要自己資本額(A×4%)	50,830	2,627	2,728	48,203	48,102
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.02	△0.64	△0.57	11.66	11.59

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は240億円となりました。
 ○ 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.04ポイント低下の1.37%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,002	△1,687	△1,369	5,689	5,371
2 危険債権	12,595	2,546	273	10,049	12,322
3 要管理債権	7,489	1,016	546	6,473	6,943
4 開示債権合計 (A)	24,087	1,874	△549	22,213	24,636
5 総与信合計 (B)	1,755,086	37,757	11,272	1,717,329	1,743,814
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.37	0.08	△0.04	1.29	1.41

5. 2021年3月期通期業績の見通し

- 2021年3月期通期の業績(単体)については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、経常利益は27億円、当期純利益は18億円と前年比減益の見通しとしております。
 ○ なお、実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 通期予想	2020年3月期比		2020年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	32,200	△4,918	△13.3	37,118
2 業務純益	3,800	△1,854	△32.8	5,654
3 経常利益	2,700	△1,192	△30.6	3,892
4 当期純利益	1,800	△351	△16.3	2,151
5 (与信関係費用)	1,500	△532	△26.2	2,032
【連結】				
6 経常収益	39,100	△4,941	△11.2	44,041
7 経常利益	3,300	△1,334	△28.8	4,634
8 親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	△437	△17.2	2,537

Ⅱ 2020年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	25,976	△ 136	26,112
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(25,756)	(△ 793)	(26,549)
国 内 業 務 粗 利 益	24,088	△ 1,722	25,810
資 金 利 益	21,926	67	21,859
役 務 取 引 等 利 益	3,090	△ 546	3,636
そ の 他 業 務 利 益	△ 928	△ 1,243	314
国 際 業 務 粗 利 益	1,887	1,585	301
資 金 利 益	1,336	135	1,200
役 務 取 引 等 利 益	21	△ 3	24
そ の 他 業 務 利 益	529	1,453	△ 923
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,203	△ 27	20,231
人 件 費	10,316	△ 299	10,615
物 件 費	8,671	233	8,437
税 金	1,216	37	1,178
実 質 業 務 純 益	5,772	△ 108	5,880
(コ ア 業 務 純 益)	(5,552)	(△ 765)	(6,317)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(5,016)	(△ 671)	(5,688)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	117	△ 362	479
業 務 純 益	5,654	254	5,400
うち債券関係損益(5勘定戻)①	2,024	1,296	727
うち金融派生商品損益(債券関係)②	△ 1,804	△ 639	△ 1,164
臨 時 損 益	△ 1,761	△ 1,441	△ 320
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	612	△ 1,420	2,033
株 式 等 売 却 益	1,375	△ 2,128	3,504
株 式 等 売 却 損	762	△ 519	1,282
株 式 等 償 却	0	△ 188	188
不 良 債 権 処 理 額 (B)	1,915	△ 677	2,592
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,562	△ 1,059	2,622
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	55	106	△ 51
信用保証協会責任共有制度負担金	297	275	21
退 職 給 付 費 用	214	387	△ 173
そ の 他 臨 時 損 益	△ 244	△ 310	65
経 常 利 益	3,892	△ 1,186	5,079
特 別 損 益	△ 165	△ 122	△ 42
うち固定資産処分損益	△ 165	△ 113	△ 51
うち減損損失	3	3	-
税 引 前 当 期 純 利 益	3,727	△ 1,309	5,036
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	962	△ 870	1,833
法 人 税 等 調 整 額	612	887	△ 275
法 人 税 等 合 計	1,575	17	1,558
当 期 純 利 益	2,151	△ 1,326	3,478
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	832	△ 763	1,595
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	2,032	△ 1,040	3,072

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	28,190	△ 256	28,446
資 金 利 益	22,969	17	22,952
役 務 取 引 等 利 益	4,913	△ 532	5,445
そ の 他 業 務 利 益	307	258	49
営 業 経 費	21,767	301	21,465
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,218	△ 961	3,179
貸 出 金 償 却	55	△ 15	71
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,634	△ 1,095	2,730
債 権 売 却 損 等	74	32	41
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	101	△ 265	366
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	55	106	△ 51
信用保証協会責任共有制度負担金	297	275	21
株 式 等 関 係 損 益	612	△ 1,420	2,033
そ の 他	△ 183	△ 311	128
経 常 利 益	4,634	△ 1,327	5,962
特 別 損 益	△ 165	△ 113	△ 51
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,468	△ 1,441	5,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,330	△ 846	2,177
法 人 税 等 調 整 額	597	891	△ 294
法 人 税 等 合 計	1,927	45	1,882
当 期 純 利 益	2,541	△ 1,486	4,028
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△ 3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,537	△ 1,482	4,020

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	6,396	113	6,283

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)TRYパートナーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	5,772	△ 108	5,880
職員一人当たり(千円)	4,854	26	4,827
(2)業務純益	5,654	254	5,400
職員一人当たり(千円)	4,756	322	4,433

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.03	0.00	1.03
貸出金利回	1.02	△ 0.01	1.03
有価証券利回	1.08	0.03	1.05
(2)資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.00	0.93
預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3)預貸金利鞘	0.12	△ 0.00	0.12
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.00	0.10

(国内)

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.00	0.95
貸出金利回	0.99	△ 0.02	1.01
有価証券利回	0.94	0.04	0.90
(2)資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.00	0.89
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.00	0.11
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	△ 0.00	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	2,024	1,296	727
売却益	3,797	△ 431	4,228
償還益	-	-	-
売却損	1,773	△ 1,727	3,500
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	△ 1,804	△ 639	△ 1,164
株式等関係損益(3勘定戻)	612	△ 1,420	2,033
売却益	1,375	△ 2,128	3,504
売却損	762	△ 519	1,282
償却	0	△ 188	188
合計	832	△ 763	1,595

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	256	80	272	16	176	178	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,958	△ 13,557	22,821	12,863	23,515	25,977	2,461
株式	11,324	△ 3,170	13,042	1,718	14,494	15,181	687
債券	4,362	△ 3,348	5,805	1,442	7,710	7,719	8
その他	△ 5,727	△ 7,037	3,973	9,701	1,310	3,076	1,765
合計	10,215	△ 13,477	23,094	12,879	23,692	26,155	2,463
株式	11,324	△ 3,170	13,042	1,718	14,494	15,181	687
債券	4,619	△ 3,268	6,078	1,459	7,887	7,897	10
その他	△ 5,727	△ 7,037	3,973	9,701	1,310	3,076	1,765

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	256	80	272	16	176	178	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,976	△ 13,560	22,839	12,863	23,536	25,997	2,461
株式	11,341	△ 3,173	13,060	1,718	14,514	15,202	687
債券	4,362	△ 3,348	5,805	1,442	7,710	7,719	8
その他	△ 5,727	△ 7,037	3,973	9,701	1,310	3,076	1,765
合計	10,232	△ 13,480	23,112	12,879	23,712	26,176	2,463
株式	11,341	△ 3,173	13,060	1,718	14,514	15,202	687
債券	4,619	△ 3,268	6,078	1,459	7,887	7,897	10
その他	△ 5,727	△ 7,037	3,973	9,701	1,310	3,076	1,765

6. 預金、貸出金の残高

(1) 未残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
預金等 (未残)	2,374,234	66,111	51,452	2,308,123	2,322,782
(平残)	2,323,743	△ 4,132	12,561	2,327,875	2,311,182
貸出金 (未残)	1,721,894	37,991	14,178	1,683,903	1,707,716
(平残)	1,684,131	4,617	△ 26,150	1,679,514	1,710,281

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
投資信託 (未残)	49,596	△ 11,547	△ 14,479	61,143	64,075
公共債 (未残)	22,235	2,139	4,682	20,096	17,553
生命保険 (未残)	195,568	△ 3,288	△ 6,315	198,856	201,883
計	267,399	△ 12,696	△ 16,112	280,095	283,511

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
住宅ローン残高	559,783	△ 424	365	560,207	559,418

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,089,835	7,206	△ 7,150	1,082,629	1,096,985
中小企業等貸出比率	63.29	△ 1.00	△ 0.95	64.29	64.24

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	3.96	0.05	3.91
業務純益ベース	3.88	0.29	3.59
当期純利益ベース	1.48	△ 0.83	2.31

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.22	△ 0.01	0.23
ROA(業務純益ベース)	0.22	0.01	0.21
OHR	77.78	0.30	77.48
コアOHR	78.44	2.24	76.20

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	[速報値]	2019年9月末比		
自己資本比率(単体)	10.59	△ 0.63	11.22	11.15
コア資本に係る基礎項目	139,196	△ 581	139,777	138,003
普通株式に係る株主資本	135,935	△ 355	136,290	134,771
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,832	△ 115	2,947	2,697
コア資本に算入される土地再評価差額	428	△ 111	539	534
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	4,595	122	4,473	3,817
自己資本の額	134,601	△ 702	135,303	134,185
リスク・アセット等 …(A)	1,270,767	65,691	1,205,076	1,202,560
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	50,830	2,627	48,203	48,102

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	[速報値]	2019年9月末比		
自己資本比率(連結)	11.02	△ 0.64	11.66	11.59
コア資本に係る基礎項目	145,583	△ 848	146,431	144,493
普通株式に係る株主資本	143,689	10	143,679	142,139
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 1,342	△ 533	△ 809	△ 883
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,743	△ 198	2,941	2,624
コア資本に算入される土地再評価差額	428	△ 111	539	534
コア資本に算入される非支配株主持分	64	△ 15	79	78
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	3,554	△ 126	3,680	2,952
自己資本の額	142,029	△ 721	142,750	141,540
リスク・アセット等 …(A)	1,288,689	64,814	1,223,875	1,220,458
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	51,547	2,592	48,955	48,818

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	289	405	△ 116
勤務費用	(A)	474	8	466
利息費用	(B)	51	△ 32	83
期待運用収益(△)	(C)	450	△ 42	492
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	214	387	△ 173

(注) 決算説明資料「II 2020年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,500	△ 113	△ 453	2,613	2,953
	延滞債権額	13,922	1,167	△ 307	12,755	14,229
	3カ月以上延滞債権額	26	26	5	-	21
	貸出条件緩和債権額	7,462	989	540	6,473	6,922
	合計	23,912	2,070	△ 214	21,842	24,126

貸出金残高(末残)	1,721,894	37,991	14,178	1,683,903	1,707,716
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.03	0.15	0.17
	延滞債権額	0.80	0.05	△ 0.03	0.75	0.83
	3カ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.05	0.03	0.38	0.40
	合計	1.38	0.09	△ 0.03	1.29	1.41

【連結】

(単位:百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,549	△ 103	△ 450	2,652	2,999
	延滞債権額	13,977	1,160	△ 330	12,817	14,307
	3カ月以上延滞債権額	61	24	12	37	49
	貸出条件緩和債権額	7,465	988	539	6,477	6,926
	合計	24,054	2,069	△ 228	21,985	24,282

貸出金残高(末残)	1,713,248	37,735	14,060	1,675,513	1,699,188
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.03	0.15	0.17
	延滞債権額	0.81	0.05	△ 0.03	0.76	0.84
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.05	0.03	0.38	0.40
	合計	1.40	0.09	△ 0.02	1.31	1.42

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
貸倒引当金	8,921	458	264	8,463	8,657
一般貸倒引当金	2,714	△123	117	2,837	2,596
個別貸倒引当金	6,207	582	147	5,625	6,060
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
貸倒引当金	9,824	446	302	9,378	9,522
一般貸倒引当金	2,625	△207	101	2,832	2,524
個別貸倒引当金	7,199	653	201	6,546	6,998
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,002	△ 1,687	5,689	5,371
危険債権	12,595	2,546	10,049	12,322
要管理債権	7,489	1,016	6,473	6,943
小計(A)	24,087	1,874	22,213	24,636
正常債権(B)	1,730,998	35,882	1,695,116	1,719,177
総与信額(C=A+B)	1,755,086	37,757	1,717,329	1,743,814
総与信額に対する比率(A/C)	1.37	0.08	1.29	1.41

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	24,087	1,874	22,213	24,636
保全額(B)	18,897	1,005	17,892	19,790
担保保証等	12,402	632	11,770	13,461
貸倒引当金	6,494	372	6,122	6,328
保全率(B/A)	78.45	△ 2.10	80.55	80.32

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2020年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,002	4,002	2,167	100.00
危険債権	12,595	12,278	7,906	97.48
要管理債権	7,489	2,615	2,329	34.91
合計	24,087	18,897	12,402	78.45

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,663	(貸出金) 2,500 (貸出金以外) 163	破綻先債権 2,500	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,002
実質破綻先 1,339	(貸出金) 1,339 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 12,595	(貸出金) 12,583 (貸出金以外) 11	延滞債権 } 13,922	危険債権 12,595
要注意先 56,295	要管理先 9,831	貸出条件緩和債権 7,462 (貸出金)	要管理債権 7,489
	その他要注意先 46,464		
正常先 1,682,192			
		リスク管理債権計 23,912	再生法開示債権計 24,087
うち貸出金 1,721,894		リスク管理債権比率 1.38%	
総与信残 1,755,086			再生法開示債権比率 1.37%

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,721,894	37,991	14,178	1,683,903	1,707,716
製造業	147,531	2,486	△ 1,032	145,045	148,563
農業・林業	6,382	△ 249	△ 633	6,631	7,015
漁業	28	△ 6	△ 109	34	137
鉱業・採石業・砂利採取業	397	22	14	375	383
建設業	46,132	3,530	△ 1,765	42,602	47,897
電気・ガス・熱供給・水道業	61,201	3,137	4,115	58,064	57,086
情報通信業	9,036	699	5,001	8,337	4,035
運輸業・郵便業	17,659	403	354	17,256	17,305
卸売業・小売業	120,737	△ 1,010	△ 1,944	121,747	122,681
金融業・保険業	93,691	18,976	14,514	74,715	79,177
不動産業・物品賃貸業	194,825	12,360	16,340	182,465	178,485
各種サービス業	97,971	1,144	△ 2,304	96,827	100,275
地方公共団体	324,024	△ 6,268	△ 24,655	330,292	348,679
その他	602,269	2,769	6,284	599,500	595,985

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,912	2,070	△ 214	21,842	24,126
製造業	6,033	2,011	832	4,022	5,201
農業・林業	237	△ 229	△ 30	466	267
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,339	△ 510	△ 578	1,849	1,917
電気・ガス・熱供給・水道業	341	331	341	10	-
情報通信業	59	4	28	55	31
運輸業・郵便業	277	△ 24	△ 71	301	348
卸売業・小売業	7,498	574	△ 83	6,924	7,581
金融業・保険業	28	△ 13	17	41	11
不動産業・物品賃貸業	383	△ 151	△ 394	534	777
各種サービス業	5,951	60	△ 345	5,891	6,296
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,761	15	68	1,746	1,693